



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-5695-1602
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	137,865	6.2	9,561	37.8	10,689	32.0	6,839	22.6
29年3月期	129,817	3.1	6,939	△3.7	8,099	△3.6	5,580	△0.6
(注) 包括利益	30年3月期		6,968百万円(21.9%)		29年3月期		5,718百万円(6.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	296.70	295.82	9.7	11.0	6.9
29年3月期	242.08	241.49	8.5	9.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 46百万円 29年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,286	73,363	73.0	3,177.19
29年3月期	93,485	67,824	72.4	2,938.21

(参考) 自己資本 30年3月期 73,240百万円 29年3月期 67,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,696	△4,471	△1,454	7,389
29年3月期	7,567	△4,301	△1,963	3,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,383	24.8	2.1
30年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,522	22.2	2.2
31年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	2.1	3,200	1.3	3,800	3.6	2,800	24.9	121.46
通期	143,000	3.7	9,700	1.5	10,800	1.0	7,300	6.7	316.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,961,573株	29年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,909,610株	29年3月期	1,911,774株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,050,097株	29年3月期	23,050,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	97,297	1.6	7,535	7.1	8,450	5.9	5,471	4.0
29年3月期	95,732	1.9	7,034	4.3	7,976	△29.1	5,262	△38.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	237.24		236.53					
29年3月期	228.06		227.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	93,692		69,644		74.2	3,014.41		
29年3月期	88,760		65,514		73.7	2,836.53		

(参考) 自己資本 30年3月期 69,525百万円 29年3月期 65,416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成30年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用と労働者所得の改善が進むなか、政府が推進する経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、夏用タイヤ・冬用タイヤの値上げに伴う駆け込み需要や、全国的な寒波の影響を受けた冬用タイヤ需要により、タイヤ販売が伸びました。カーエレクトロニクス商品では、危険運転に関する報道を受けてドライブレコーダー販売が伸びました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当連結会計年度におきましては、子会社店舗の増加とタイヤの販売好調により、売上高は1,378億65百万円（前年同期比106.2%、80億47百万円増）、売上総利益は517億61百万円（前年同期比110.9%、50億80百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、422億0百万円（前年同期比106.2%、24億58百万円増）となりました。

その結果、営業利益は95億61百万円（前年同期比137.8%、26億21百万円増）、経常利益は106億89百万円（前年同期比132.0%、25億89百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては68億39百万円（前年同期比122.6%、12億58百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は516億98百万円（前年同期比102.6%、13億21百万円増）、小売部門は773億34百万円（前年同期比109.3%、65億50百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成29年4月に福井大和田店（福井県）、恵庭恵央店（北海道）、勝山旭町店（福井県）、5月にトレッド高槻店（大阪府）、幸手上高野店（埼玉県）、YMS幸手上高野店（埼玉県）、6月に伏見下鳥羽店（京都府）、7月に徳島藍住店（徳島県）、湖西新宿店（静岡県）、佐伯ときわ店（大分県）、トレッド鳥取東伯店（鳥取県）、厚別西店（北海道）、8月にトレッド山梨一宮店（山梨県）、9月に新トレッド草津店（滋賀県）、苫小牧澄川店（北海道）、10月にトレッド守山大森店（愛知県）、トレッド名東高針店（愛知県）、トレッド三重河芸店（三重県）、イオンモール鈴鹿店（三重県）、斜里青葉店（北海道）、11月に新巻店（新潟県）、滝の水店（愛知県）、新トレッド秋田大曲店（秋田県）、トレッド福井丸岡店（福井県）、トレッド新潟巻店（新潟県）、江戸川大杉店（東京都）、平成30年1月に東根中央店（山形県）、トレッド沖縄与儀店（沖縄県）、2月に新居浜高田店（愛媛県）、3月に八千代緑が丘店（千葉県）、田原店（愛知県）、卸本町店（鹿児島県）、伊達保原店（福島県）、寝屋川店（大阪府）、ヤマザワ寒河江プラザ店（山形県）、環七梅島店（東京都）、伊勢崎連取店（群馬県）の計37店舗を開店、平成29年4月にYMS太田店（群馬県）、6月に東伯店（鳥取県）、7月に八幡西店（福岡県）、8月にトレッド草津店（滋賀県）、9月にトレッド秋田大曲店（秋田県）、河芸店（三重県）、10月に巻店（新潟県）、11月に江戸川上篠崎店（東京都）、平成30年3月に五日市店（広島県）の計9店舗を開店いたしました。また、車検獲得増を目的として、平成29年4月に車検センター船橋インター（千葉県）、車検センター刈谷（愛知県）、8月に車検センター札幌里塚（北海道）、9月に車検センター高松春日（香川県）を開店いたしました。

海外では、平成29年4月に中山店（台湾）、11月に上海成山路店（中国）を閉店、また11月に中国上海地区の5店舗を中国合弁契約先の子会社へ譲渡いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成29年4月に門真2りんかん（大阪府）、SOX門真店（大阪府）、5月にSOX熊本本本店（熊本県）、6月に宇都宮2りんかん（栃木県）、SOX大東店（大阪府）、7月にSOX宇都宮店（栃木県）、9月にSOX滋賀草津店（滋賀県）、平成30年2月に仙台泉2りんかん（宮城県）、3月にバイカーズ菊陽2りんかん（熊本県）の計9店舗を開店、平成29年4月に大東2りんかん（大阪府）、11月に寝屋川2りんかん（大阪府）の2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット703店舗、2りんかん55店舗、SOX46店舗、海外がイエローハット5店舗の合計809店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,314億18百万円（前年同期比106.5%、80億48百万円増）、セグメント利益につきましては、85億94百万円（前年同期比144.8%、26億57百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、64億46百万円（前年同期比100.0%、0百万円減）、セグメント利益につきましては、9億67百万円（前年同期比96.4%、35百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、508億72百万円（前連結会計年度末461億64百万円）となり、47億7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が37億70百万円、たな卸資産が11億78百万円増加した一方で、未収入金が8億89百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は494億14百万円（前連結会計年度末473億20百万円）となり、20億93百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が17億64百万円、土地が5億27百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,002億86百万円（前連結会計年度末934億85百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、214億16百万円（前連結会計年度末205億36百万円）となり、8億80百万円増加いたしました。これは主に未払金が9億53百万円、未払法人税等が3億75百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億86百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は55億6百万円（前連結会計年度末51億25百万円）となり、3億81百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は269億23百万円（前連結会計年度末256億61百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、733億63百万円（前連結会計年度末678億24百万円）となり、55億39百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益68億39百万円を計上した一方で、配当金を14億52百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加し、73億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、96億96百万円（前連結会計年度は75億67百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が101億43百万円、減価償却費が23億35百万円、仕入債務の増加が4億18百万円あった一方で、法人税等の支払額が32億45百万円、たな卸資産の増加が11億78百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、44億71百万円（前連結会計年度は43億1百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が47億39百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、14億54百万円（前連結会計年度は19億63百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が14億53百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	64.1	69.4	72.6	72.4	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.2	69.5	59.8	63.6	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.8	87.3	143.5	329.0	651.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、労働力不足による人件費上昇や物流費上昇などが見込まれることから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,430億円、営業利益97億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643	7,414
受取手形及び売掛金	9,607	10,259
たな卸資産	23,121	24,299
未収入金	5,266	4,377
繰延税金資産	1,761	1,677
その他	2,950	3,223
貸倒引当金	△187	△378
流動資産合計	46,164	50,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,641	36,520
減価償却累計額	△19,269	△20,383
建物及び構築物（純額）	14,372	16,137
機械装置及び運搬具	1,571	1,739
減価償却累計額	△910	△1,140
機械装置及び運搬具（純額）	660	599
土地	14,953	15,481
リース資産	670	538
減価償却累計額	△441	△344
リース資産（純額）	228	194
建設仮勘定	377	164
その他	4,662	5,543
減価償却累計額	△2,527	△3,193
その他（純額）	2,135	2,350
有形固定資産合計	32,727	34,927
無形固定資産		
のれん	115	87
ソフトウェア	344	277
ソフトウェア仮勘定	—	2
その他	8	8
無形固定資産合計	468	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753	1,894
長期貸付金	468	441
敷金	9,916	9,663
繰延税金資産	391	469
その他	1,879	1,932
貸倒引当金	△285	△289
投資その他の資産合計	14,124	14,110
固定資産合計	47,320	49,414
資産合計	93,485	100,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,298	10,412
リース債務	119	96
未払金	2,935	3,888
未払法人税等	1,791	2,167
賞与引当金	949	996
ポイント引当金	633	676
資産除去債務	104	116
その他	2,703	3,061
流動負債合計	20,536	21,416
固定負債		
受入保証金	2,077	2,033
リース債務	503	408
退職給付に係る負債	355	249
資産除去債務	2,051	2,530
その他	137	285
固定負債合計	5,125	5,506
負債合計	25,661	26,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,393
利益剰余金	46,161	51,400
自己株式	△2,255	△2,253
株主資本合計	69,370	74,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	583
土地再評価差額金	△2,054	△1,907
為替換算調整勘定	33	38
退職給付に係る調整累計額	△117	△86
その他の包括利益累計額合計	△1,645	△1,371
新株予約権	97	118
非支配株主持分	1	4
純資産合計	67,824	73,363
負債純資産合計	93,485	100,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	129,817	137,865
売上原価	83,136	86,103
売上総利益	46,681	51,761
販売費及び一般管理費	39,741	42,200
営業利益	6,939	9,561
営業外収益		
受取利息	113	85
受取手数料	364	406
持分法による投資利益	25	46
その他	763	642
営業外収益合計	1,267	1,181
営業外費用		
支払利息	29	20
為替差損	—	0
その他	77	32
営業外費用合計	106	53
経常利益	8,099	10,689
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	113	—
段階取得に係る差益	20	—
特別利益合計	135	2
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	29	45
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	130	500
災害による損失	184	—
特別損失合計	367	547
税金等調整前当期純利益	7,867	10,143
法人税、住民税及び事業税	2,512	3,349
法人税等調整額	△224	△47
法人税等合計	2,287	3,301
当期純利益	5,579	6,841
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,580	6,839

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,579	6,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	89
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	40	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	8
その他の包括利益合計	138	126
包括利益	5,718	6,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,719	6,965
非支配株主に係る包括利益	△1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	15,072	10,392	41,885	△2,115	65,235
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,580		5,580
土地再評価差額金の 取崩			32		32
自己株式の取得				△3	△3
新株予約権の行使					—
連結範囲の変動に 伴う自己株式の増減				△137	△137
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,275	△140	4,134
当期末残高	15,072	10,392	46,161	△2,255	69,370

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	383	△2,021	45	△160	△1,751	72	0	63,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に 帰属する当期純利益								5,580
土地再評価差額金の 取崩								32
自己株式の取得								△3
新株予約権の行使								—
連結範囲の変動に 伴う自己株式の増減								△137
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	109	△32	△12	42	106	24	1	132
当期変動額合計	109	△32	△12	42	106	24	1	4,267
当期末残高	493	△2,054	33	△117	△1,645	97	1	67,824

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,392	46,161	△2,255	69,370
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,839		6,839
土地再評価差額金の 取崩			△146		△146
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		0		2	3
連結範囲の変動に 伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,239	1	5,241
当期末残高	15,072	10,393	51,400	△2,253	74,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	493	△2,054	33	△117	△1,645	97	1	67,824
当期変動額								
剰余金の配当								△1,452
親会社株主に 帰属する当期純利益								6,839
土地再評価差額金の 取崩								△146
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								3
連結範囲の変動に 伴う自己株式の増減								—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	90	146	5	30	273	21	2	297
当期変動額合計	90	146	5	30	273	21	2	5,539
当期末残高	583	△1,907	38	△86	△1,371	118	4	73,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,867	10,143
減価償却費	2,090	2,335
減損損失	130	500
災害による損失	184	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△20	—
のれん償却額	32	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	196
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	56	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	△75
受取利息及び受取配当金	△146	△122
支払利息	29	20
為替差損益 (△は益)	△14	0
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	—
固定資産売却損益 (△は益)	19	△1
固定資産除却損	29	45
売上債権の増減額 (△は増加)	84	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	565	418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,851	△1,178
その他	260	1,137
小計	9,117	12,846
利息及び配当金の受取額	100	83
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△1,471	△3,245
法人税等の還付額	28	27
災害による損失の支払額	△184	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,567	9,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,211	△4,739
有形固定資産の売却による収入	141	13
無形固定資産の取得による支出	△76	△39
投資有価証券の取得による支出	△250	△7
投資有価証券の売却による収入	319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△240	—
貸付けによる支出	△31	—
貸付金の回収による収入	37	2
敷金及び保証金の差入による支出	△403	△333
敷金及び保証金の回収による収入	158	139
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	254	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,301	△4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入金の返済による支出	△473	—
リース債務の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,336	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303	3,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,316	3,619
現金及び現金同等物の期末残高	3,619	7,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,370	6,447	129,817	—	129,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	123,370	6,447	129,817	—	129,817
セグメント利益	5,936	1,002	6,939	—	6,939
セグメント資産	81,470	12,014	93,485	—	93,485
その他の項目					
減価償却費	1,638	451	2,090	—	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,841	446	4,287	—	4,287

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,418	6,446	137,865	—	137,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	131,418	6,446	137,865	—	137,865
セグメント利益	8,594	967	9,561	—	9,561
セグメント資産	88,356	11,930	100,286	—	100,286
その他の項目					
減価償却費	1,874	461	2,335	—	2,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,081	647	4,728	—	4,728

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,938.21円	3,177.19円
1株当たり当期純利益金額	242.08円	296.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	241.49円	295.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,580	6,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,580	6,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,050	23,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	69
(うち新株予約権(千株))	(56)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	67,824	73,363
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98	123
(うち新株予約権(百万円))	(97)	(118)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,725	73,240
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,911	1,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	23,049	23,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。